

尖閣諸島問題に対する中国民衆意識の実態と情報源に関する一考察

—遼寧省における調査を基礎として—

Exploring Chinese people's consciousness of the Senkaku Islands issue and the analysis of the information sources: based on the survey conducted in Liaoning Province

陳嵩*

Chen Song

1. はじめに

1.1 問題意識

尖閣諸島（釣魚島）問題（以下では同問題とも記す）は日中間の懸案である。この水域においては、中国の海洋調査船や民間船と、日本側の海上保安庁の船との間に緊迫した事態が生じたことがしばしばあるが、問題解決の目途がいまだに立っていない。一般的には、領土問題はハイポリティクスとして、その解決は主に政府間で図られる。しかし、香港や台湾で湧き起こっている保釣運動¹や、日韓間の竹島（独島）問題²に対する韓国民衆の強い感情を考えると、領土問題は政府間に止まらない問題でもある。中国大陸においても、2005年の「反日」デモが発生した際に、尖閣諸島の日本領有に抗議するデモが行われた。さらに、2010年

の10月には、尖閣諸島付近での漁船衝突事件をめぐり、中国各地で再び大規模な反日デモが起きている。一部の中国民衆³が尖閣諸島問題に対して表した強い感情は、中国民衆一般の尖閣諸島問題についての感情をどの程度代表しているのだろうか。

領土問題に対する民衆意識の強さは、政府にとって、両刃の剣である。領土保全の政策は支持を得やすい一方、妥協を伴う政府の対応は国民の批判に曝され、柔軟な対応手段が失われる可能性もあるからである。日本との間に抱えている尖閣諸島問題に対する中国民衆の認識および感情⁴は一体どのようなものなのか、注目すべきである。

1.2 先行研究の検討

近年、日本と中国における尖閣諸島に関する研究は徐々に増加しつつある。これまで、尖閣

諸島領有権の帰属に関わる歴史資料文献の整理や、日中関係への影響に関する議論など、

*東京大学大学院学際情報学府博士課程

キーワード：尖閣諸島、民衆意識、形成過程、アンケート調査、マスメディア、学校教育

数多くの研究がなされてきた（浦野 2005；石井 2005；高崎 2004；米 1998；鄭 2007）。しかし、これらの研究は歴史的検証または国際法の領域に限定されたものが多く、民衆意識の側面から同問題を捉える研究は見当たらない。また、中国民衆の対日イメージ研究においては、同問題はしばしば登場した（森茂・鶴見 2007）が、これらの研究はあくまでも日本や日本人に対するイメージに焦点を当てるものであり、日中間の諸問題の一つとして同問題を挙げた程度である。同問題に対する民衆意識をテーマとする先行研究は寡聞にして知らない。

一方、日本との間に竹島（独島）問題を抱えている韓国では、竹島（独島）問題に対する韓

国人の意識の構造及びその形成過程を明らかにし、戦後日韓関係の構造や特徴を考察した先行研究がある（玄 2006）。しかし、中国と韓国はともに日本との間で領土問題を抱えているものの、紛争地域に対する実効支配の状況、民衆意識の形成に影響を与え得るメディアの報道体制に違いがあるため、同問題に対する中国民衆意識の形成には固有の特徴があると考えられる。

そこで、本稿は先行研究で見落とされている側面を取り上げ、同問題に対する中国民衆意識の構造に着目し、その実態と、影響を与え得る情報源の考察を試みる。

1.3 研究の目的と研究方法

本稿の目的は以下の3点となる。1.尖閣諸島問題に対する中国民衆意識の実態を考察する。2.尖閣諸島問題に関する情報源を分析する。それを通じて、同問題に対する民衆意識の形成過程を考察する。3.日本との間での領土問題に対する中韓両国民衆の意識、および意識形成に影響を与え得る情報源の比較分析を行う。

研究方法としては、陳（2010）で行ったアンケート調査の結果に対するより詳細な分析を

行うとともに、新聞や学校教科書の内容分析を行うことで、民衆意識および情報源の特徴を明らかにする。アンケート調査は2009年9月8日から10月17日にかけて、中国東北地方の遼寧省にある3つの都市で実施した。具体的には各社会階層に属する5つの職業別⁵と、50年代から80年代まで生まれの年代別、および男女別を基準に割当調査として実施し、計247件の調査票を回収した⁶。

2. 尖閣諸島問題に対する中国民衆意識の実態

本稿は中国民衆の尖閣諸島問題に対する意識を「日中間の領土紛争、あるいは尖閣諸島問題の存在を知るか否か」、「尖閣諸島問題に対する感情」、「尖閣諸島問題に関する知識

の把握」という3つの側面から分析する。アンケート調査は職業別、男女別、年代別の側面から割当調査法を用いて実施したが、男女の間、生まれ年代の間には明確な差が得られなかつ

た。これに対し、職業別の比較では、失業者と農民は他の職業グループと異なる傾向を示した（陳 2010 28-42頁）。失業者と農民は比較的低学歴者の集まりであるため、民衆意識と学歴

の関係に着目して更に分析を進めることとし、「1.小学校及びそれ以下」、「2.中学校、中専、高校」、「3.大専、大学、大学院」の3段階に学歴を分類して分析に用いる⁷。

2.1 尖閣諸島問題の存在に対する認識および学歴との関係

アンケートでは、前半で「日本を含む15ヶ国との間に領土問題は存在するか」をたずねた。

後半では、「尖閣諸島問題を聞いたことがあるのか」をたずねた。

表1 3ヶ国との間の領土問題存在に対する認識

	日本	インド	ベトナム
存在する	124	74	84
	50.20%	31.80%	35.70%
存在しない	49	89	82
	19.80%	38.20%	34.90%
分からない	74	70	69
	30.00%	30.00%	29.40%
合計	247	233	235
	100%	100%	100%

pr = 0.000

「日中間に領土問題が存在するのか」について、「存在する」と答えたのは124人で、回答者全体247人の50.2%を占めている。現在中国との間で領土問題を抱えている日本、インド、ベトナムの3ヶ国の中で、日本との領土問題に対する認知度が有意⁸に高いことが、独立性検定の結果に示されている（pr=0.000）（表1）。一方、「尖閣諸島問題を聞いたことがあ

るか」という問いに対して、「ある」と選択したのは164人で、回答者全体の66.4%を占め、「日中間領土問題が存在する」と答えた人の割合より高かった。これは、「尖閣諸島」という言葉を聞いたことがあっても、それが日中間の問題になっているとは認識していない人も少なくないことを意味していると考えられる。

表2 学歴別の領土問題の存在に対する認識

学歴	日中間に領土問題が存在するか			「尖閣諸島問題」聞いたことあるか		
	はい	いいえ	合計	ある	ない	合計
1. 小学校及びそれ以下	6	1	7	9	17	26
	85.7%	14.3%	100%	34.6%	65.4%	100%
2. 中学校、中専、高校	22	16	38	31	30	61
	57.9%	42.1%	100%	50.8%	49.2%	100%
3. 大専、大学、大学院	88	26	114	109	19	128
	77.2%	22.8%	100%	85.2%	14.8%	100%
合計	116	43	159	149	66	215
	73.0%	27.0%	100%	69.3%	30.7%	100%
	pearson chi2(2) = 5.9837 pr = 0.050			pearson chi2(2) = 39.6223 pr = 0.000		

一方、学歴別の領土問題の存在に対する認識について、独立性検定を行った結果によると、「日中間に領土問題が存在するのか」との質問に対しては、学歴と認知度の間に、直線的な関

係ではないが、弱い関連性は見られた。しかし、「尖閣諸島問題」の認知度については、学歴が高くなるにつれて、上昇する傾向が明確にうかがえる（表2）。

2.2 尖閣諸島問題に対する感情及び学歴との関係

尖閣諸島問題に対する感情については、中国との間に同じく領土問題を抱えているインドとベトナムを取り上げ、「関心度」（「1全く関心しない」-「7非常に関心がある」）、「重要度」（「1全く重要でない」-「7非常に重

要である」）、「妥協度」（「1全く妥協できない」-「7完全に妥協できる」）という3つの方面から分析を行う（以下の分析では3ヶ国それぞれとの間に領土問題が存在すると答えた回答者を分析対象にする）。

表3 3ヶ国との間の領土問題への感情

	関心度			重要度			妥協度		
	日本	インド	ベトナム	日本	インド	ベトナム	日本	インド	ベトナム
平均点	5.70	5.73	5.49	6.03	5.81	5.63	2.11	2.27	2.30
N	115	70	78	114	69	79	114	70	79
標準偏差	1.29	1.23	1.37	1.12	1.25	1.24	1.62	1.61	1.61
	pr = 0.446			pr = 0.078			pr = 0.654		

一元配置分散分析を行った結果、日中間の領土問題に対する感情については、中印、中越間の領土問題に対する感情との間に、有意な差が見られなかった（表3）。すなわち、今回の調査結果に限って見れば、インドやベトナムとの領土問題と比べ、尖閣諸島問題が特別視されていないと言える。

また、同問題に対する感情を学歴別に見た結果、学歴が高くなるほど、この領土問題が重要且つ妥協できないと思う人の割合は高くなる傾向がうかがえる。しかし、「関心度」（表4）、「重要度」（表5）、「妥協度」（表6）は学歴との間のこのような傾向は有意性がなかった。

表4 日中間の領土問題に対する関心度

学歴	日中間領土問題に対する関心度							合計
	全く関心がない	2	3	どちらとも言えない	5	6	非常に関心ある	
1. 小学校及びそれ以下	0	0	0	1	0	2	1	4
	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	100
2. 中学校、中専、高校	0	1	2	1	6	3	7	20
	0.0%	5.0%	10.0%	5.0%	30.0%	15.0%	35.0%	100
3. 大専、大学、大学院	0	20	4	2	30	15	30	83
	0.0%	24.1%	4.8%	2.4%	36.1%	18.1%	36.1%	100
合計	0	3	6	4	36	20	38	107
	0.0%	28.0%	56.1%	37.4%	33.6%	18.7%	35.5%	100

pearson chi2(10) = 10.7955 pr = 0.374

表5 日中間の領土問題の重要度

学歴	日中間領土問題の重要度							合計
	全く重要ではない	2	3	どちらとも言えない	5	6	非常に重要である	
1. 小学校及びそれ以下	0	0	1	0	1	0	2	4
	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	100
2. 中学校、中専、高校	0	0	2	2	7	1	8	20
	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	35.0%	5.0%	40.0%	100
3. 大専、大学、大学院	0	0	1	5	16	22	38	82
	0.0%	0.0%	1.2%	6.1%	19.5%	26.8%	46.3%	100
合計	0	0	4	7	24	23	48	106
	0.0%	0.0%	3.8%	6.6%	22.6%	21.7%	45.3%	100

pearson chi2(8) = 15.2033 pr = 0.055

表6 日中間の領土問題の妥協度

学歴	日中間領土問題に対する妥協度							合計
	全く妥協できない	2	3	どちらとも言えない	5	6	全然妥協できる	
1. 小学校及びそれ以下	2	1	1	0	0	0	0	4
	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100
2. 中学校、中専、高校	7	0	4	3	3	1	2	20
	35.0%	0.0%	20.0%	15.0%	15.0%	5.0%	10.0%	100
3. 大専、大学、大学院	49	13	5	10	2	2	1	82
	59.8%	15.9%	6.1%	12.2%	2.4%	2.4%	1.2%	100
合計	58	14	10	13	5	3	3	106
	54.7%	13.2%	9.4%	12.3%	4.7%	2.8%	2.8%	100

pearson chi2(12) = 20.8518 pr = 0.053

2.3 尖閣諸島問題に関する知識の把握および学歴との関係

ここまで尖閣諸島問題の存在に対する認識と同問題に対する感情を見てきた。最後に、「日中間に領土問題が存在する」と答えた回答者を対象にして、5段階の知識基準⁹（図1）を用いて彼らの同問題に関する知識の把握状況を考察する。

知識	①日中間に領土問題が存在 ②釣魚島の名前	③釣魚島の地理的位置	④中国政府が釣魚島領有権を主張する根拠: i 「無主地先占」に該当しない ii 「下関条約」により日本に割譲された台湾及び付属島嶼の中に釣魚島が含まれている	⑥釣魚島が中国の領土になった時期	⑨釣魚島を記録した最古の中国文書
レベル1	→				
レベル2	→	→		⑦日本政府が釣魚島を自国領に「編入」した時期	⑩釣魚島を記録した最古の日本文書
レベル3	→	→	→	⑧日本政府が釣魚島を自国領に編入した理由「無主地先占」	
レベル4	→	→	→	→	
レベル5	→	→	→	→	→

図1 尖閣諸島問題に関する5段階の知識基準

結果によると、知識把握度レベル1に達している人は最も多く、43名あり、全体の17.4%を占めている。レベル2に達している人は30名、全体の12.1%を占めている。レベル3に達している人は12名、全体の4.9%を占めている。レベル4とレベル5に達している人はいなかった。知識レベルが上がるにつれ、該当する人数が減少していく傾向が見られる。中国政府

が同問題の領有権を主張する根拠を理解するレベル（知識レベル3）に到達する人は非常に少

ないとの結果が見られる（表7）。

表7 尖閣諸島問題に関する知識の把握度

	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	レベル5
当てはまる人数	43	30	12	0	0
	17.4%	12.1%	4.9%	0.0%	0.0%
当てはまらない人数	204	217	235	247	247
	82.6%	87.9%	95.1%	100.0%	100.0%
合計	247	247	247	247	247
	100%	100%	100%	100%	100%

pr = 0.000

次に、尖閣諸島問題に関する知識の把握度と学歴の関係を見た結果は表8のように、学歴が高くなるにつれて、それぞれの知識水準に到達する割合も上昇する傾向がうかがえる。

性が有意に見られたが（pr=0.017）、知識レベル2（pr=0.057）、知識レベル3（pr=0.252）の間には、その有意性がなかったことが分かった。

しかし、知識レベル1と学歴の間にこの関連

表8 学歴別の尖閣諸島問題に関する知識の把握度

学歴	知識レベル1			知識レベル2			知識レベル3		
	達している人	達していない人	合計	達している人	達していない人	合計	達している人	達していない人	合計
1. 小学校及びそれ以下	0	27	27	0	27	27	0	27	27
	0.0%	100%	100%	0.0%	100%	100%	0.0%	100%	100%
2. 中学校、中専、高校	11	50	61	7	54	61	2	59	61
	18.00%	82.00%	100%	11.5%	88.5%	100%	3.3%	96.7%	100%
3. 大専、大学、大学院	31	100	131	22	109	131	9	122	131
	23.7%	76.3%	100%	16.8%	83.2%	100%	6.9%	93.1%	100%
合計	42	177	219	29	190	219	11	208	219
	19.2%	80.8%	100%	13.2%	86.8%	100%	5.0%	95.0%	100%
	pearson chi2(2)= 8.1592 pr = 0.017			pearson chi2(2)= 5.7253 pr = 0.057			pearson chi2(2)= 2.7540 pr = 0.252		

2.4 小括

ここまで、中国民衆の尖閣諸島問題に対する意識を「日中間の領土紛争あるいは尖閣諸島問題の存在を知る否か」、「尖閣諸島問題に対する感情」、「尖閣諸島問題に関する知識の把握」という3つの側面から考察を行った。

結果として、中国との間に領土問題を抱えている日本、インド、ベトナム3ヶ国の中で、日本との間の領土問題の存在を知っている人が最も多く、回答者全体の半分以上に達している。その中、高学歴グループは尖閣諸島問題の存在

をより多く認識していることも分かった。しかし、領土問題に対する感情（関心度、重要度、妥協度）においては、インド、ベトナムとの領土問題と比べ、中国民衆は日中間の領土問題に対して特別な感情を示していない。日中間の領土問題に対する感情と学歴については、学歴が高くなるほど、同問題に対する感情が高くなる傾向は有意性がなかったことが分かった。さらに、知識の把握度については、知識レベル1のみにおいて、学歴が高くなるにつれて到達す

る割合は上昇する傾向を有意に示した。この結果から見れば、中国民衆は日本との領土問題に対する感情は知識をもとに築かれたものではな

く、曖昧な理解の上でのものと言えるのではないか。

3. 尖閣諸島問題に関する情報源の考察および民衆意識の形成過程の分析

3.1 尖閣諸島問題に関する情報源

尖閣諸島問題に対する中国民衆意識の実態を考察したが、回答者の同問題に関する情報はどこから得たのかを知るために、同問題に関する情報源を考察することは不可欠だと考えられる。ここで、尖閣諸島問題に関する情報源を

調べるために、図1のそれぞれの知識レベルに到達した回答者を対象に、同問題に関する各情報源の影響力について、8件法を用いて考察した（「0.影響がない」-「7.非常に影響が大きい」）。

表9 尖閣諸島問題に関する知識

	レベル1	レベル2	レベル3
家庭環境	1.9	1.7	0.4
先生	2.7	2.7	1.2
小学校教育	2.2	1.8	1.1
中学校教育	2.5	2.2	1.2
高校教育	3.0	2.6	1.3
大学教育	3.0	2.8	1.6
教科書	3.5	3.2	1.8
ラジオ	3.1	2.6	2.1
職場教育	2.2	2.0	0.4
雑誌	2.9	2.7	1.1
新聞	3.4	2.9	1.3
CCTV	4.6	3.8	2.3
地方テレビ局	3.0	2.7	1.8
ネット	3.8	3.2	1.8
外交部発言	3.9	3.7	2.2
職場同僚	2.3	2.1	1.0
親族と友人	2.5	2.0	1.0
その他	2.1	2.1	0.9
平均値	2.9	2.6	1.4
	pr = 0.000	pr = 0.136	pr = 0.753

一元配置分散分析を行った結果（表9）、知識レベル2と知識レベル3に到達した回答者として各情報源の影響力の間に有意な差がなかった。これに対し、知識レベル1に到達した回答者として各情報源の影響力の間に有意な差が見られた（pr=0.000）。その中で、中央テレビ（CCTV）は絶対的に大きい影響力を示した。それに次いで、外交部報道官記者会見での

発言¹⁰、インターネット、教科書も重要な情報源として挙げられている。さらに、同問題に関する知識をより把握している人ほど、各情報源に影響された度合いが低くなるという興味深い結果が見られた（pr=0.000）。これは知識豊富な人ほど、以上の情報源の影響で知識を覚えたと思うより、自ら関連知識を収集し身に付けたと考えている可能性が大きいことを意味してい

ると考えられる。

それでは、最も重要な情報源としての中央テレビ（CCTV）は、尖閣諸島に関してどのように報道したのであろうか。現段階においては、中央テレビ（CCTV）を直接に分析することが困難であるため、本稿においては、中央テレビ（CCTV）の代わりに、『人民日報』¹¹の分析を通じて、その報道特徴を明らかにしたいと考える。

中国においては、中央宣伝部¹²は中央メディアを直接に、地方メディアについては省や市の宣伝部門を通して管理する。各メディアは宣伝

部門が出す方針から反れた報道はできない。特に、重要な内政問題や外交問題にかかわる案件は、新華社¹³から『人民日報』へのルートで報道するように決められている（渡辺 2008 62-68頁）。中国において重要な外交問題にかかわる案件は新華社または『人民日報』が先に記事や評論を出し、他の新聞メディアがそれを転載、あるいは追従的に報道を行うパターンが取られている（李 2007 88-89頁）。このような中国の報道体制を前提に、本稿は尖閣諸島問題に関する『人民日報』の報道特徴を分析する。

3.1.1 尖閣諸島問題に関する『人民日報』の報道特徴

筆者は2009年3月に1946年から2007年までの『人民日報』の内容を記録する『人民日報』電子版データベース¹⁴を利用して「釣魚島」と「釣魚列島」というキーワードを用いて、「見出し記事」（「釣魚島」または「釣魚列島」を見出しの中を含む記事、以下、見出し記事と呼ぶ）と「本文記事」（「釣魚島」または「釣魚列島」を本文の中のみ含む記事、以下、本文記事と呼ぶ）を検索した。その結果によれば、

「本文記事」と「見出し記事」が初めて掲載されたのはそれぞれ1970年と1971年であり、1946年から1969年までの間は該当する記事がなかった。このため以下では1970年以降のみを分析対象としている。1970年から2007年までの間に、対象の「見出し記事」は62件¹⁵、「本文記事」は217件あった。以下、両者について概観したうえで、「見出し記事」に限定して内容に踏み込んだ分析を行う。

3.1.1.1 「見出し記事」の掲載年/報道量/掲載背景

対象の「見出し記事」と「本文記事」を掲載年別に調べた結果（図2）、まず、記事の掲載は毎年ではなく、年中通しでもなく、主に3つの集中報道時期にあることが明らかになる。第1は1971-1972年、第2は1996-1997年、第3は2003-2005年である。それ以外の時期においては、『人民日報』の紙面に現れたことはまれである。この特徴は、「尖閣諸島問題を最初に聞

いた時期について」の質問に対する回答特徴とほぼ一致している。図3に示しているように、50年代、70年代、80年に代生まれた回答者の中に90年代以降にこの問題を初めて聞いた人が多い。60年代生まれの人は、1981-1985の間にこの問題を初めて聞いた人の割合が一番多かった理由について、今後のさらなる検討が必要である。

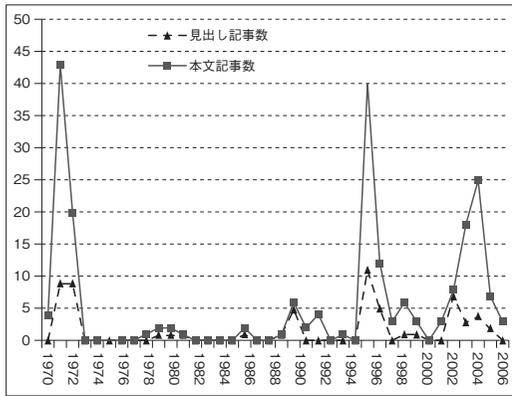


図2 「見出し記事」と「本文記事」の掲載年（1970—2007）

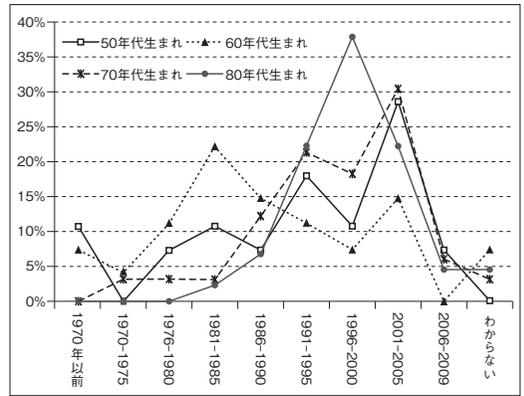


図3 同問題を最初に聞いた時期

次に、「見出し記事」の報道量について、一元配置分散分析の結果、1972年と1996年の「見出し記事」の平均文字数が比較的高かったのに対して、他の年には低い水準に留まって

いることが分かった ($pr=0.048$)。特に90年代に入ってから、1996年を除けば、同紙は積極的に報道する傾向が見られなかった(表10図4)。

表10 「見出し記事」の平均文字数

年	1971	1972	1979	1980	1981	1986	1989	1990	1996	1997	1999	2000	2003	2004	2005	2006
記事数	9	9	1	1	1	1	1	5	11	5	1	1	7	3	4	2
文字数	1009	1328	398	196	522	201	245	363	1413	282	198	277	236	401	647	218
標準偏差	449.62	1673.28	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	229.55	2410.02	134.47	0.00	0.00	44.10	146.50	730.74	24.75

$pr = 0.048$

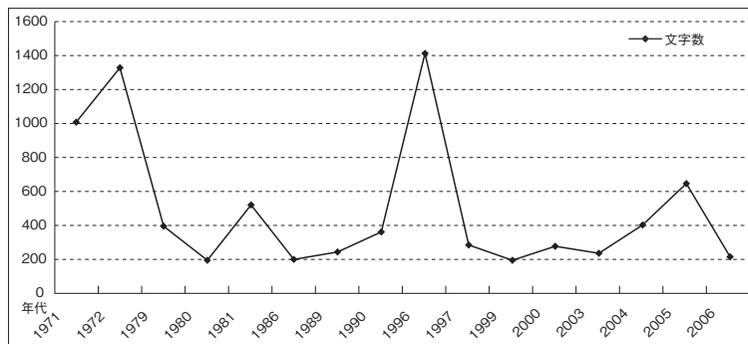


図4 「見出し記事」の平均文字数

また、「見出し記事」が掲載された誘因を考察するために、浦野（2005）の「尖閣諸島年表」¹⁶と照らして分析を行う（表11）。尖閣諸

島をめぐる日本側の行動に反対、または非難するため、中国側が声明を発表するというのが1979年から2001年までの間の「見出し記事」

の登場パターンである。特に1990年代に入ってから、日本側を非難する記事が『人民日報』に頻繁に掲載される。これらの記事は他のメ

ディアに転載され、多くの人がこの問題を耳にしたと考えられる。

表11 「尖閣諸島年表」と「見出し記事」の掲載時期の比較

尖閣諸島年表		掲載日	見出し
1979年5月29日	中国外交部、中国駐在の日本臨時代理大使と釣魚島のヘリポート建設問題で交渉	1979年5月30日	外交部司長は中国駐在の日本臨時代理大使と会見を約し、釣魚島のヘリポート建設問題で交渉
		1980年4月26日	太平首相は釣魚島附近の石油資源を日中両国共同開発すると発言
1981年7月11日から19日まで	沖縄県の漁船は漁業調査した	1981年7月23日	報道官は日本側の我が釣魚島で漁業調査に対して、談話を発表する
		1986年1月7日	新たな鉱物を発見—釣魚島石
1989年5月	宇野外相はソ連のゴルバチョフと会談する際に、尖閣諸島は棚上げされたのではなく、すでに、解決された問題だと発言	1989年5月12日	外交部報道官は釣魚島は古来中国の固有領土であることを再び声明する
1990年10月12日	日本右翼団体は尖閣諸島で灯台建設	1990年10月19日	外交部報道官記者会見で釣魚島が古来中国の固有領土……
1990年10月21日	二つの台湾船舶は日本領海侵犯、海上保安庁巡視船せつなど数隻出動、台湾船は領海外に退去	1990年10月23日	外交部報道官記者会見で釣魚島が中国の固有領土であり、日本政府に中国の主権侵害行為を直ちにやめようと強く要求した
1990年10月22日	日本の坂本官房長官は尖閣諸島が日本固有領土であるため、台湾漁船の行為に対して、遺憾と感ずると発言	1990年10月24日	日本官房長官は釣魚島が日本領土だと揚言する
		1990年10月26日	外交部報道官は釣魚島を巡る最近の事件について、日本側は責任を負うべきだと語った。
		1990年10月28日	斎藤達は駐中日本大使を緊急会見を約し、釣魚島をめぐる単独行動をやめようと強く要求した
1996年7月14日	「日本青年社」北小島に簡易灯台建設	1996年7月19日	外交部報道官記者会見で釣魚島は古来中国の固有領土……
1996年8月28日	政治結社「尖閣列島防衛協会」、釣魚島に2×3メートルの木製日本国旗板建立	1996年8月30日	日本は我が釣魚島で紛争を起こし領土を侵犯する行為に憤慨と感ずる
		1996年8月30日	釣魚島は古来中国の固有領土である
1996年8月28日	池田行彦外相、香港で「尖閣諸島は日本領土」と発言	1996年8月31日	香港各界は池田行彦の愚かな発言に抗議、釣魚島は古来中国の固有領土である
		1996年8月31日	フィリピン新聞は釣魚島を占有する野心を批判する
		1996年8月31日	日本は我が釣魚島を狙っている
1996年9月9日	「日本青年社」北小島に灯台再建	1996年9月11日	外交部報道官記者会見で日本右翼分子が再び釣魚島に上陸する行為に強い抗議する
		1996年9月12日	釣魚島問題に対して、外交部が厳重な交渉をして、駐中国日本代理大使に抗議
		1996年9月26日	銭其琛は日本外相と会談し、釣魚島は古来中国の固有領土であることを強調した
		1996年10月18日	釣魚島の主権帰属を論じる
		1996年10月19日	日本歴史学者井上清は釣魚島が中国の固有領土であると重ねて言明した
1997年5月5日	「新進党」国会議員西村真悟ら3名が釣魚島に上陸	1997年5月7日	中国は日本国会議員の釣魚島に無断上陸する違法行為に対して、強い憤慨を感じ、抗議する
		1997年5月7日	日本政府官員は国会議員の釣魚島に無断上陸する違法行為に対して、評論した
		1997年5月20日	羽田孜は釣魚島に上陸する国会議員を批判する
1997年6月11日	日本右翼分子3人、北小島に上陸	1997年6月17日	外交部報道官記者会見で、日本右翼分子再上陸、中国主権を侵害する非行行為に憤慨の意を表明する
		1997年6月17日	日本右翼分子は公然と釣魚島に上陸
1999年9月5日	「日本青年社」3名が釣魚島に上陸、数時間滞在	1999年9月8日	日本右翼分子は公然と釣魚島に上陸
2000年4月20日	「日本青年社」分子が釣魚島に上陸、神社建立	2000年4月30日	日中関係を破壊する日本右翼団体は公然と釣魚島で神社建設

3.1.1.2 「見出し記事」の関連知識の言及

尖閣諸島問題の関連知識への言及を「地理構成」と「歴史経緯」¹⁷に分けて分析する。

分析結果として、尖閣諸島に関する62件の「見出し記事」の中で、尖閣諸島の「地理構成

」を紹介したのは6件、「歴史経緯」を紹介したのは8件、両方をともに紹介したのは5件である。掲載時期を見ると、いずれも同問題が大きく報道された年であった（表12）。

表12 「見出し記事」における関連知識への言及

掲載日	見出し	文字数	背景内容	
1971年12月31日	佐藤政府は日米間に「沖縄返還条約」を締結し、中国領土である釣魚島を占領しようとする	1622		歴史経緯
1972年1月1日	我が領土—釣魚島	390	地理構成	
1972年3月30日	佐藤反動政府は根拠を捏造し、わが釣魚島を占領する口実を探す	1693	地理構成	歴史経緯
1972年5月4日	中国領土である釣魚島の侵略を許さない	988		歴史経緯
1972年5月4日	日本歴史学者井上清は論文を発表し、釣魚島などの島嶼は中国領だと主張した	5686	地理構成	歴史経緯
1996年8月30日	釣魚島は中国の固有領土である	786	地理構成	歴史経緯
1996年8月31日	日本は我が釣魚島を狙っている	1219	地理構成	歴史経緯
1996年10月18日	尖閣諸島（釣魚島）の主権帰属を論じる	8650	地理構成	歴史経緯
2005年2月23日	国際法に違反する行為—日本政府は釣魚島灯台を接收し、管理する行為を評論する	1785		歴史経緯
合計	9		6	8

3.1.1.3 「見出し記事」の論調

同問題に関する各時期の報道論調は以下のようによまとめられる。

①1971年-1972年の「見出し記事」には、日本を批判する内容が圧倒的に多かった。当時の批判対象は日本政府をはじめ、アメリカ政府や蒋介石政権から軍国主義、帝国主義などまで幅広いものである。しかし、政府と国民が区別される傾向も見られ、相手国の国民との友好が強調される。この時期の記事は領土問題をめぐる争いよりイデオロギーの争いのイメージが強く読み取れる。

②1979年-1989年の10年間の間、「見出し記事」はわずか5件である。この時期には「主権問題の棚上げ」、「日中友好」、「国民友好」、「合同開発」などのキャッチフレーズが目立っていて、批判される対象は大幅に減少

し、全体的に友好関係が重視される印象が強かった。

③1990年に入った途端、一年間だけで「見出し記事」の数は一気に5件に上る。この時期においては、「右翼団体」は新たな批判対象として登場する。日中友好関係を強調しながらも、「日本政府」と「右翼団体」に対する批判的な論調が特徴的である。

④次の掲載ピークは1996年である。この年の11件の記事の中で「日本政府」と「右翼団体」が強く批判され、70年代以来絶えていた「軍国主義」という言葉も再び言及される。「日中友好」のような言葉は依然として見られるが、批判的なムードが遥かに強かった。

⑤1997年-2007年について日中関係への強調や問題解決に向かって対話する姿勢が目立っ

た。批判される対象は主に「右翼団体」と「日本政府」に集中しており、「軍国主義」を懸念する報道は現れず、記事全体の論調も穏やかである。さらに、この時期においては、単に中国外交部報道官の領有権主張に関する定型的な発言¹⁸を引用することが多く、平穏な報道方法が取られているものと見られる。

ここまで、尖閣諸島問題の重要な情報源である中央テレビ（CCTV）の代わりに、『人民日報』における同問題の報道特徴を考察した。そ

3.1.2 学校教育の教科書における尖閣諸島に関する記述

玄（2006）によれば、韓国の学校教育に使われる教科書の中に、竹島（独島）の関連記述が大量に存在するため、教科書は韓国の学生にとってこの問題を認識する上での重要な情報源であるとされる。また、尖閣諸島問題においても、調査結果によれば、学校教育や教科書は重要な情報源であることを示した（表9）。さらに、尖閣諸島問題は日本との領土問題である以上、日本や日本人に対するイメージは同問題に対する認識や感情に潜在的に影響する可能性も考えられる。中国学校教育と日本人イメージ形成を研究する先行研究によれば、学校教育は中国民衆の日本や日本人イメージ形成における重要な要因の一つであると指摘される（李2003）。以上の理由で、中国の学校教育における尖閣諸島問題の扱い方を調べる必要があると考えられる。

筆者は2009年6月に、人民教育出版社のホームページ¹⁹に掲載されている同出版社の全

の結果、「見出し記事」は常時登場するのではなく、3つの集中報道時期にあり、特に1990年代以降に集中していることが分かった。日本側が取った行動を非難するために「見出し記事」を登場させるパターンが多く、内容的には同問題の関連知識への言及は非常に少なかった。さらに、「見出し記事」の論調として、1971年、1972年及び1996年の一部の記事を除き、領有権を主張しながら、批判と友好ムードが併存するのが特徴であった。

科目の教科書（小学校、中学校、高校）の中で、尖閣諸島との関連が比較的に高いと思われる「道徳と社会」、「歴史」、「地理」の教科書における尖閣諸島の関連記述を調べ、その特徴をまとめた（陳2010 93-110頁）。全体として、尖閣諸島に関する記述は極めて少なく、しかも尖閣諸島を領土問題として教育する内容は見られなかった。すなわち学校教育を通じて、尖閣諸島問題に関する意識が直接形成されたとはいえない。

その一方、「領土保全意識を高める教育」と「過去の領土喪失と侮辱的な歴史記憶を関連させる教育」のような内容は教科書の中に大量に存在し、日本に対するネガティブなイメージをもたらす記述も大量にあるため、日本および領土に対する感情を通じて尖閣諸島問題に対する意識が間接的に影響される可能性は考えられる。

3.2 民衆意識の実態と情報源の分析から見る尖閣諸島に対する民衆意識の形成過程

以上で、尖閣諸島問題に対する中国民衆意識の実態、同問題に関するマスメディアの報道特徴や学校教育における同問題の関連記述を考察した。ここで、尖閣諸島問題に対する民衆意識の形成過程については、以下のようにまとめられる。

1990年代以降、日本側を非難する尖閣諸島の関連記事が、『人民日報』をはじめとする中国のメディアに報道されることによって、多くの中国人がこの問題の存在を知るようになった。

しかし、報道の内容から見れば、領有権主張や日本批判の内容と比べ、同問題と関連する背景知識への言及は非常に少なく、このような情報との接触は必ずしも問題に対する理解の促進や関連知識の増加につながらなかった。さらに、学校教育に使用される教科書は、尖閣諸島問題を直接に取り上げておらず、影響があるとしても、ネガティブな日本イメージや領土保全教育を通じた間接なものにとどまると思われる。

4. 中韓民衆の領土問題に対する意識および情報源との比較分析

ここまで尖閣諸島問題に対する中国民衆意識の実態および情報源について考察した。日本は中国のほか、韓国との間にも竹島（独島）問題を抱えている。日本との間で共に領土問題を抱えている中国と韓国では、それぞれの領土問題に関する民衆意識の実態、マスメディアの報道、学校教育の特徴などの面において、どのような差異が存在するであろうか。ここで、領土問題に対する両国の民衆意識および情報源について比較する。

玄（2006）によると、韓国人が竹島（独島）を韓国の領土だと認識する時期はかなり早く、正規の教育を受ける前の幼児期に既に約4割が「竹島（独島）は韓国の領土である」と思うようになり、学歴が高くなるほど竹島（独島）関連知識の把握程度も高くなるとされる（210頁）。また、竹島（独島）知識の把握程度と領有権認識との間には強い関連性が見られ、竹島（独島）関連知識が多いほど「竹島

（独島）は韓国の領土である」と認識する大学生の比率が高くなる（276頁）。これに対し、50年代、70年代に生まれた多くの中国民衆でさえも、1990年代以降に初めて尖閣諸島問題を耳にした。しかも問題を理解するための知識をほとんど有していない状態である。

両国のマスメディアの報道については、竹島（独島）問題は韓国社会で日常において取り上げられ、絶えずに報道されているのに対し、尖閣諸島に関する記事は3つの集中報道時期のほか、取り上げられることはまれである。また、竹島（独島）問題に関する韓国の新聞記事の40%以上が「感情刺激型」であり、領有権主張の中に、「反日」の刺激的な言葉が多く登場する（276頁）。これに対し、尖閣諸島問題をめぐる『人民日報』記事全体の論調は領有権主張しながら、批判と友好ムードが併存する平穏な報道方法が取られているという特徴が見られる。

さらに、韓国の小中高校の社会科目教育課程に竹島（独島）関連内容が明記され、特に、中高の「国史」教科書には頻繁に取り上げられている。すなわち、韓国人の竹島（独島）領土意識は学校教育による「刷り込み」だと指摘される（277頁）。これに対し、中国の学校教科書における尖閣諸島の関連記述は極めて少なく、しかも尖閣諸島を領土問題として教育する内容

は見られなかった。

以上の比較によれば、領土問題に対する民衆意識にせよ、マスメディアや学校教育における領土問題の取り扱いにせよ、大きく異なっていることが分かった。この差異の背後には、中国政府は尖閣諸島問題を積極的に中国民衆感情に訴えようとしめない意図が潜んでいるのではないかと考えられる。

5. まとめと今後の課題

本稿は尖閣諸島問題に対する中国民衆意識に着目し、アンケート調査結果の分析と関連文献資料の内容分析を通じて、以下のことを明らかにする。

まず、インド、ベトナムとの領土問題と比べ、中国民衆は日中間の尖閣諸島問題の存在をより多く認識しているにもかかわらず、同問題に対して特別な感情を示していない。また、全体的に見れば、同問題に関する知識の把握度は非常に低く、学歴の優位性は同問題の存在に対する認識にしか現れず、学歴は中国民衆の尖閣諸島問題に対する理解を助長できないと見られる。

次に、同問題の重要な情報源である中央テレビの代わりに『人民日報』と、学校教育の教科書を分析した結果、『人民日報』においては、同問題と関連する背景知識への言及は非常に少なかった。また、学校教育の教科書においても、尖閣諸島と関連する記述は極めて少なく、しかも尖閣諸島を領土問題として扱った内容は見られなかった。すなわち、メディア報道にせよ、学校教育にせよ、尖閣諸島に関する背景知

識を中国民衆に積極的に提供していないと言える。

中国と韓国はともに日本との間で領土問題を抱えているが、それを取り巻く状況、すなわち両国民衆の問題に対する認識、感情、知識の把握はかなり異なっていることを明らかにした。尖閣諸島を実効支配していない中国側はこの問題を民衆感情に訴えて積極的に宣伝しようとする傾向が見られなかったし、中国民衆の間でも、同問題に対する強い意識を示さなかった。しかし、インド、ベトナムとの間の領土問題とは異なって、長年の教育を通じて養われたネガティブな日本イメージおよび領土保全意識は、同問題に対する民衆感情と反日感情を結び付かせる危険性が懸念される。

本稿は2009年に実施したアンケート調査の結果に基づき、2010年10月に中国各地において発生した大規模な反日デモの分析を十分に行えないまま執筆したものである。結果から見れば、2009年当時に、尖閣諸島問題は中国民衆の間ではまだ重要な争点になっていなかったと思われる。しかし、上記の騒動をきっかけに、

同問題に対する中国民衆意識は今後どのように変化するのか、注目し続ける必要があると考える。また、同問題に対する中国民衆意識と地域要素の関係、中国が抱えているいくつかの領土問

題に対する民衆意識の比較分析などは今後の課題として、研究を深めて行きたいと考えている。

註

- 1 保釣運動とは、「中国固有の領土である釣魚島を守ろう」と華人社会で湧き起こっている運動である。浦野（2005 34-38頁）を参照せよ。
- 2 玄（2006 14-15頁）を参照せよ。
- 3 本稿では中国大陸の中国人を指す。
- 4 本稿においては「関心度」、「重要度」、「妥協度」の3つの側面から同問題に対する感情を考察する。
- 5 園田（2008）と陸（2002）を参考にしたうえで、筆者独自に、異なる社会階層に属する5つの職業を分類した。この5つの職業とは「政府公務員」、「国家事業単位」、「企業職員」、「失業者」、「農民」である。
- 6 アンケート調査は筆者と筆者の家族4人、および筆者の友人5人、合わせて10人が留置調査法と集合調査法で実施した。324部の調査票を配布し、有効回答票247部を回収した。回収率は76.2%である。サンプルは、男性124人と女性123人から成っている。年代別に見れば、50年代生まれ48人、60年代生まれ58人、70年代生まれ76人、80年代生まれ65人（1990年生まれの1人を含む）である。遼寧省のみで、また無作為調査ではなく、属性によって調査数を割り当てる割当調査法で実施した理由は、以下の通りである。遼寧省は筆者の出身地であり、地元での調査は協力を得やすく、教科書も収集しやすかったこと、さらに、園田（2008）から社会階層は異なる意識をもたらすことが想定されたためである。
- 7 学歴について、今回の調査においては、「小学校以下」、「小学校」、「中学校」（初級中学）、「中専」（中国語の「中等職業専科学校」の略称で、日本の高等専門学校に近い学制。中卒またはそれに準ずる学歴を持つ人を対象とした2年制の教育機関）、「高校」（高級中学）、「大専」（中国語の正式名称は「大学専科」、英語名称「Junior College」。日本の短期大学に近い学制。3年制だが、4年制大学の中に「大専」コースが設けられていることも多く、学士号は取得できないが、修了者は「大学卒業生」に準じる存在として認知されている）、「大学」、「大学院（修士課程）」、「大学院（博士課程）」、「その他」という10項目を設置した。「中学校」「中専」「高校」は中等教育、「大専」「大学」「大学院（修士課程と博士課程）」は高等教育と呼ぶ。1986年に施行された「義務教育法」によれば、中国の小学校から中学校までの9年間は義務教育になっている。しかし、農村村とりわけ貧困地区においては、実施がいまだに困難な地域が多い。2004年、農村の小学生の中途退学数は、10人に約2.5人で、中学生は約4人だった。2007年の中国政府の新義務教育法の実施状況に関する報告によると、9年制義務教育制度の完成率は84.14%にとどまっている（『人民日報』2007年6月30日）。このように、「中等教育」水準にも到達していない人が少なくないことから、「小学校及びそれ以下」の分類も設ける。
- 8 本稿において有意水準を5%水準としている。
- 9 この基準は、筆者独自に作成したものである。レベル1とは日中間に領土問題の存在を知ったうえで、この問題は尖閣諸島問題であることを記入式で答えられる程度である。レベル2とはレベル1に到達した上で、尖閣諸島の位置を質問票に載せてある地図の中から指定できる程度である。レベル3とはレベル2に到達した上で、中国政府が尖閣諸島の領有権を主張する2つ根拠を知る程度である。レベル4とはレベル3に到達した上で、尖閣諸島が中国領になった時期、日本側が尖閣諸島を自国領に「編入」した時期、「編入」に関わる理由である「無主地先占」を理解する程度である。レベル5とはレベル4に到達した上、尖閣諸島を記録した両国それぞれ最古の書籍の名前を知る程度である。
- 10 「外交部発言」とは中央テレビ（CCTV）のニュースなどの中で放送された「外交部報道官記者会見での発言」のことである。今回の調査を実施する前の段階で、23人を対象に行った仮調査で、同問題に関する情報源を回答者に自由に書いてもらったところ、回答者の多くは、中央テレビ（CCTV）とは別の情報源として、「外交部発言」を挙げた。これを踏まえて、今回の調査において「外交部発言」を情報源の一つとして設置した。
- 11 『人民日報』は1946年6月に創刊された中国共産党中央委員会の機関紙である。中国政府や党の公式見解や方針を知る上で重要

な情報源である。

- 12 中国でメディアの生殺与奪の権を握っているのは、党中央宣伝部である。中央宣伝部は中国共産党中央の重要な工作部門のひとつであり、中共中央が主管する全党の宣伝工作の責任組織である。詳しい内容は渡辺（2008、62-68頁）を参照せよ。
- 13 正式名称は新華通訊社である。新聞やテレビなど国内外のメディアに記事や写真を配信する中国国営（國務院直属）の通信社で、中国共産党や中国政府の意向を代弁する報道機関である。『人民日報』とともに、中国の世論形成に重要な役割を担う。
- 14 『人民日報』電子版データベース<http://202.121.96.133.918/WEB/index2.html>。
- 15 1992年3月28日の「富春江首辟釣魚島」（富春江ではお釣りを楽しめる島を整備した）という記事は、検索語を含むものの尖閣諸島との関連性がないため、62件の「見出し記事」からは除外している。なお、「釣魚列島」を含む見出し記事は1件のみで、1972年5月4日の「日本歴史学家井上清発表文章 釣魚列島『尖閣列島』等島嶼是中國領土」（日本歴史学者井上清の論文によると尖閣諸島は中国領土だ）という記事である。
- 16 「尖閣諸島年表」（浦野 2005 pp.XXI-XXXIV）は1843年から2001年8月13日までの期間について、尖閣諸島に関する歴史上の出来事を扱った年表である。
- 17 「地理構成」とは尖閣諸島の構成、地質的構造、位置などを指す。「歴史経緯」とは、日清戦争後に、『下関条約』により尖閣諸島が澎湖列島の付属島嶼として、台湾島とともに日本に割譲され、1943年の『カイロ宣言』により台湾島、澎湖列島とともに、中国に返還されたという中国政府の見解などを指す。
- 18 1990年代以降の39件の「見出し記事」のうち、外交部報道官の発言を引用する記事は23件もあり、「釣魚島およびその付属の島嶼は古来より中国固有の領土であり、中国はこれに対し、争う余地の無い主権を有する」という主張を繰り返して強調するのが特徴的だった。
- 19 人民教育出版社ホームページ<http://www.pep.com.cn/>

参考文献

- 陳嵩（2010）「尖閣諸島問題に対する中国民衆意識とその形成過程の分析」東京大学学際情報学府修士学位論文
- 玄大松（2006）『領土ナショナリズムの誕生』ミネルヴァ書房
- 蒲島郁夫、竹下俊郎、芹川洋一（2007）『メディアと政治』有斐閣アルマ
- 小島朋之（1996）「尖閣諸島問題と日中対立」『世界の潮』第628号 267-261頁
- 国分良成（2006）『中国の統治能力政治・経済・外交の相互関連分析』慶応義塾大学出版会
- 小寺彰（2004）『パラダイム国際法：国際法の基本構成』有斐閣
- 李洋陽（2003）「中国学校教育における日本人イメージ」『東京大学大学院情報学環紀要』第66号97-127頁
- 李洋陽（2007）「中国人の日本人イメージとその形成要因」東京大学大学院人文社会系研究科博士学位論文
- 陸学芸（2002）『当代中国社会階層研究報告』、社会科学文献出版社
- 米慶余（1998）『琉球歴史研究』天津人民出版社
- 森茂岳雄、鶴見陽子（2006）「中国の若者の対日意識と未来志向の日中関係—アンケート調査に見る中国高校生の現在」『中央大学政策文化総合研究所年報』第10号71-94頁 中央大学政策文化総合研究所
- 園田茂人（2008）『不平等国家中国 自己否定した社会主義のゆくえ』中公新書
- 高崎澄夫（2004）「尖閣諸島＝釣魚島をめぐる中・日の角逐」『新世紀』第212号84-90頁
- 浦野起央（2005）『【分析・資料・文献】尖閣諸島・琉球・中国—日中国際関係史』三和書籍
- 渡辺浩平（2008）『変わる中国変わるメディア』講談社現代新書
- 鄭海麟（2007）『釣魚島列嶼之歴史輿法理研究（増訂本）』中華書局



陳 嵩 (チン スウ)

1982年12月生まれ

[最終学歴] 大連外国語大学卒業

東京大学大学院学際情報学府修士課程修了

[専攻領域] 国際政治 領土意識

[所属] 東京大学大学院学際情報学府博士課程

Exploring Chinese people's consciousness of the Senkaku Islands issue and the analysis of the information sources: based on the survey conducted in Liaoning Province

Chen Song*

Abstract

This paper explores the formation of consciousness on the territorial issue of the Senkaku Islands (Diaoyu Islands).

Based on the result of the survey, it indicates that Chinese people know more about the presence of territorial dispute between China and Japan than that of China and Vietnam or China and India. However, Chinese people have a relatively poor knowledge on the Senkaku Islands (Diaoyu Islands) issue as a whole. The perception and strong emotion towards this issue may not be built on the factual knowledge. In addition, based on the comparison of people who have different educational background, this research found that highly-educated people tend to know more about the presence of the Senkaku Islands (Diaoyu Islands) issue. However, neither highly-educated people nor people who with relatively limited educational had little knowledge on this issue. We conclude that high educational background has little relationship to form the rational thought on this issue.

Based on content analysis of the *People's Daily* and Chinese school's text books, this paper argues the formation of consciousness around this issue began from the 1990s when the Senkaku Islands (Diaoyu Islands) witnessed some activities performed by Japan. The *People's Daily* in China published articles reprinted by CCTV and other media organizations to protest against Japanese government and such activities. A large number of people became interested in this issue for the first time through the news. However, by a content analysis of the *People's Daily*, it indicates that criticism of Japan, rather than explaining the issue in detail, was the main focus of the Daily. Access to this information did not necessarily lead to deepening knowledge on this issue. On the other hand, in the school's text books there was almost no reference to the Senkaku Islands (Diaoyu Islands). Only a few passages referred to the islands without

*Graduate School of Interdisciplinary Information Studies

Key Words : Senkaku Islands,consciousness, formation,survey, mass media,education.

referring to its contemporary status or giving details about recent and relevant issues. Other contents in the text books, such as negative references to Japan and maintenance of the territorial integrity, maybe have the effect of heightening consciousness about territory and inviolability of the territory.

In conclusion, the Chinese people have a poor knowledge on the Senkaku Islands (Diaoyu Islands) issue as a whole because little background knowledge about this issues is provided by Chinese mass media and school education. The intense consciousness showed by some of Chinese people on this issue seems to be affected by a kind of anti-Japan sentiment which varies along with the orientation of education. This paper is written before October 2010 when anti-Japanese movements broke out in some cities in China. In the wake of anti-Japanese movements, we should continue to maintain the awareness of Chinese people's consciousness of the Senkaku Islands issue.

